

別紙様式 3

取組内容及び経費に関する事項

1. 事業実施主体の概要

- (1) 事業実施主体の名称
(注) ふりがなを付すこと。
- (2) 主たる事務所の所在地
- (3) 代表者の役職名及び氏名
(注) ふりがなを付すこと。
- (4) 設立目的
- (5) 設立年月日及び事業年度 (月～ 月)
- (6) 直近の収支予算、収支決算
- (7) 主たる業務の内容
- (8) コメ・コメ加工品の輸出 (間接的に輸出に関与する取組を含む。) に関する取組内容
(注) 取組内容は、いつ、どのような取組を行ったのか (予定も含む。) を記述すること。
- (9) 事業実施体制 (事業実施・経理その他管理体制)
(注) 補助事業を実施できる能力、補助事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。なお、記載内容を別葉とすることができる。

2. 輸出の拡大に向けた課題と当事業での取組概要

(1) 輸出拡大に向けた課題

(注) 今後、輸出を拡大させていくに当たり、何が課題であると考えているかについて記述すること。

(2) (1)の課題を解決するための当事業の取組概要

3. 今後の輸出（間接的に輸出に関与する取組を含む。）の目標

① 目標数量設定、達成の考え方及び目標数量の算出根拠

② 対象品目の内訳

(単位：トン)

品目内訳	対象国又は地域	目標実績の別	..年 (参考)	..年 (基準年)	..年	..年	..年
		目標数量					
		実績数量					
		目標数量					
		実績数量					
合計		目標数量					
		実績数量					

- (注1) 対象品目の内訳は、対象国又は地域ごとに作成すること。
- (注2) 対象品目の内訳が多数の場合、これを別葉とすることができる。
- (注3) 基準年は、原則として事業実施年度の前年とするが、数値が確定していない場合は、前年の見込数量及び参考値として前々年の実績数量を記載すること。
- (注4) 目標数量及び実績数量は、事業実施主体が取り組む対象品目の対象国又は地域向け輸出数量を記載すること。なお、間接的に輸出に関与した取組（販売促進団体など事業実施主体自らは輸出を行っていない取組）の場合は、取組に直接参加する会員・事業者等の輸出数量を記載すること。

4. 取組事業メニュー

- (注) 1. 別表1のどの事業メニューに取り組むかを記載すること。
 2. 選択した事業メニューについて別紙様式3-1、3-2及び3-3を使用して記載すること。

5. 事業実施スケジュール等

(1) 事業実施スケジュール（総括表）

(注) 4において選択した事業ごと、月ごとにスケジュールを記載すること。

項目	年				
	月	月	月	月	月

(2) 事業完了予定年月日

(注) 令和4年3月31日を超えない日を記載すること。

6. 事業担当者連絡先

(1) 役職名及び氏名

(2) 郵便番号及び住所

(3) 電話番号及びFAX番号

(4) Eメールアドレス

7. 積算内訳(実績報告時は、「経費内訳」とする。)

区分	事業費	負担区分			事業の委託	備考
		国庫補助金	自己負担金	その他		
1 輸出先国・地域における国内規制に対応するための取組等の推進	円	円	円	円	(1)委託先 (2)委託する事業の内容	※1 各経費については、別表1の第3欄の補助対象経費を参考とすること。 ※2 事業の一部を委託する場合はそれに要する経費を記載すること。 ※3 旅費については、旅費を使用する者の内訳が分かるように記載すること（別葉可）。 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円

2 海外実需者が求める要件等に対応するための認証取得等の推進						○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円
計						

(注)

1. 選択した事業メニューについて記載すること。
2. 備考欄には、区分欄に掲げる経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。
なお、備考欄は、別葉とすることができる。
3. 仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ計の備考欄に記入すること。

8. 特記事項

9. 添付資料

- (1) 謝金及び賃金については、その単価の根拠資料を添付すること。
- (2) 事業費の自己負担金の構成員別負担額及び負担割合(%)を記した資料(様式:任意)を添付すること。
- (3) 事業の一部を委託する場合は、その相見積り、委託契約書(案)を添付すること。また、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合は、その理由を明らかにした資料を添付すること。
- (4) 必要に応じて資料を添付すること。

(別紙3-1) (輸出先国・地域における国内規制に対応するための取組等の推進)

1 事業の目的

2 事業の内容 (一覧表に整理して作成することも可能とする)

(1) 対象国・地域

(2) 品目

(3) 実施スケジュール

(4) 具体的推進内容等

3 円滑な事業遂行のための人員・実施体制を具体的に記載ください (実施体制図 (事業の一部を委託する場合は委託先も含めること) も記載すること)。

5 本事業による成果目標 (目標年次を必ず記載)、波及効果を記載ください (事業成果・効果の検証方法も具体的に併せて記載すること)。

(注) 成果目標には、具体的な数値目標 (輸出数量は必須) を必ず記載ください。

具体的な数値目標の記載例

- ・本事業を通じて、○年までに輸出数量を○トン (○%) 増加。

(別紙3-2) (海外実需者が求める要件等に対応するための認証取得等の推進)

1 事業の目的

2 事業の内容 (一覧表に整理して作成することも可能とする)

(1) 対象国・地域

(2) 品目

(3) 実施スケジュール

(4) 具体的推進内容等

3 円滑な事業遂行のための人員・実施体制を具体的に記載ください (実施体制図 (事業の一部を委託する場合は委託先も含めること) も記載すること)。

5 本事業による成果目標 (目標年次を必ず記載)、波及効果を記載ください (事業成果・効果の検証方法も具体的に併せて記載すること)。

(注) 成果目標には、具体的な数値目標 (輸出数量は必須) を必ず記載ください。

具体的な数値目標の記載例

- ・本事業を通じて、○年までに輸出数量を○トン (○%) 増加。